

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第100期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	N O K 株式会社
【英訳名】	NOK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役会長 取締役社長 鶴 正登
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	(0 3) 3 4 3 4 - 1 7 9 2
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤井 雅信
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	(0 3) 3 4 3 4 - 1 7 9 2
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤井 雅信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期中	第99期中	第100期中	第98期	第99期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	169,943	202,610	216,978	356,595	407,041
経常利益(百万円)	22,081	28,652	23,712	46,105	51,389
中間(当期)純利益(百万円)	13,066	19,123	13,597	26,949	37,414
純資産額(百万円)	120,291	164,744	202,697	146,774	181,277
総資産額(百万円)	325,950	378,801	438,005	366,678	417,617
1株当たり純資産額(円)	714.58	952.67	1,172.20	847.29	1,046.90
1株当たり中間(当期)純利益(円)	77.62	110.58	78.64	158.20	214.94
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	36.9	43.5	46.3	40.0	43.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	15,727	22,314	23,178	45,423	56,561
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	14,124	18,055	21,079	43,920	48,142
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,124	4,573	2,934	6,292	4,042
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	21,547	28,912	42,614	28,545	41,519
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	16,798 [2,939]	20,533 [3,645]	23,848 [2,422]	18,830 [3,320]	21,796 [3,818]

(注) 1. 売上高には消費税等を含まない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第98期中	第99期中	第100期中	第98期	第99期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	128,950	140,105	133,844	266,985	275,360
経常利益(百万円)	5,320	8,874	7,583	13,699	15,374
中間(当期)純利益(百万円)	3,091	7,499	4,859	7,475	16,276
資本金(百万円)	15,911	23,335	23,335	23,335	23,335
発行済株式総数(千株)	168,538	173,138	173,138	173,138	173,138
純資産額(百万円)	73,440	101,076	118,100	94,622	108,744
総資産額(百万円)	186,159	225,345	242,998	224,939	230,928
1株当たり純資産額(円)	435.90	584.02	682.39	546.23	627.83
1株当たり中間(当期)純利益(円)	18.35	43.33	28.08	43.75	93.54
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	4	8	8	12	16
自己資本比率(%)	39.5	44.9	48.6	42.1	47.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	3,458 [275]	3,380 [277]	3,364 [271]	3,385 [275]	3,315 [277]

(注) 1. 売上高には消費税等を含まない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、123社（当社、子会社99社、関連会社23社）により構成され、シール製品、フレキシブル基板等の製造・販売を主な事業としている。

当中間連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりである。

（シール事業）

主な事業内容及び主な関係会社の異動はない。

（フレキシブル基板事業）

主な事業内容及び主な関係会社の異動はない。

（その他事業）

主な事業内容及び主な関係会社の異動はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間より、以下の会社を連結子会社とした。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（％）	関係内容		
					役員 の兼 任等 （名）	資金援助	営業上の取引
NOK フロイデンベルググループトレーディング Co., Ltd.	中国 上海	千人民元 3,310	シール製品の 仕入・販売	1 50 (50)	2	無	当社等の製 品を販売し ている。
メクテックマニユファクチャリング Corp. 蘇州	中国 蘇州	千人民元 61,054	電子部品の製 造・販売	93.1 (93.1)	無	無	無

（注）1． 1 持分は100分の50であるが、実質的に支配しているため子会社とした。

2． 議決権の所有割合の（ ）内は間接所有割合で内数である。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
シール事業	12,896 [1,552]
フレキシブル基板事業	8,446 [659]
その他事業	2,506 [211]
合計	23,848 [2,422]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。
2. 従業員は当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでいる。また、臨時従業員は、パート従業員及び嘱託従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2)提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	3,364 [271]
---------	----------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。
2. 従業員は当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいる。また、臨時従業員は、パート従業員及び嘱託従業員を含み、派遣社員を除いている。

(3)労働組合の状況

労働組合との間に、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間の日本経済は、設備投資や個人消費の動向等に、緩やかな景気回復の兆しが見られた。また、世界経済においても、米国を中心として景気の拡大が継続した。

このような環境の中、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の主要販売先である国内自動車業界は、国内市場での販売好調に加え、海外での日本車販売の増加を背景として、完成車及びノックダウンセットともに生産が増加した。

電子機器業界においては、主にパソコン関連機器が海外生産を中心に好調に推移した。携帯電話は、海外メーカーの生産は堅調に推移したが、当社グループの主要顧客である日系メーカーは、国内市場の飽和により、生産は伸び悩んだ。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は2,169億7千8百万円（前年同期比7.1%の増収）となり、損益については、営業利益は218億3千万円（前年同期比19.4%の減益）、経常利益は237億1千2百万円（前年同期比17.2%の減益）となり、中間純利益については、135億9千7百万円（前年同期比28.9%の減益）となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

シール事業製品の販売については、主力のオイルシール等の販売が自動車および一般産業機械業界向けを中心に伸び、売上高は965億8千1百万円（前年同期比3.5%の増収）、営業利益は、主に鋼材、ゴム材等主要材料の高騰が影響し83億9千4百万円（前年同期比11.2%の減益）となった。

フレキシブル基板事業製品の販売については、ハードディスクドライブをはじめとしたパソコン関連機器向けの販売は好調だったものの、携帯電話向けの販売減が影響し、売上高は731億1千7百万円（前年同期比0.8%の減収）、営業利益は、主として国内携帯電話向けの販売減により、114億9千6百万円（前年同期比26.2%の減益）となった。

その他事業製品については、自動車業界向けを中心に伸び、また日東工業株式会社の業績が新たに連結対象に加わったことから、売上高は472億8千万円（前年同期比32.8%の増収）となった。営業利益は、連結調整勘定償却額の増加もあり、20億2千5百万円（前年同期比1.7%の減益）となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

日本での販売は、自動車業界向けのシール事業製品は増加したが、電子機器業界向けフレキシブル基板事業製品が減少したことにより、売上高は1,500億4千万円（前年同期比0.1%の減収）、営業利益はフレキシブル基板事業製品の販売減が影響し、121億6千6百万円（前年同期比37.7%の減益）となった。

アジアでの販売は、タイ・台湾でのフレキシブル基板事業製品の販売増加および中国・東南アジアにおける日系自動車メーカーの現地生産拡大に伴うシール事業製品の販売増加等により、売上高は582億7千万円（前年同期比26.0%の増収）、営業利益は91億9千3百万円（前年同期比27.7%の増益）となった。

その他の地域においては、売上高は86億6千7百万円（前年同期比41.5%の増収）、営業損失は2千8百万円（前中間連結会計期間は営業損失7千7百万円）となった。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ10億9千4百万円増加し、426億1千4百万円となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、231億7千8百万円（前年同期比3.9%の増加）となった。これは主として、税金等調整前中間純利益の減少や割引手形の減少があったものの、法人税等の納税額が減少したこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、210億7千9百万円（前年同期比16.7%の増加）となった。これは主として、海外生産拡充に係る投資の活発化など、有形固定資産の取得によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は、29億3千4百万円（前年同期比35.8%の減少）となった。当中間連結会計期間においては海外拠点の拡充等に資するため、長期資金の借入を実施する一方、手形割引の圧縮など（前述の営業キャッシュ・フローに記載）、有利子負債の削減を進めている。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成17年4月～平成17年9月) (百万円)	前年同期比(%)
シール事業	97,320	+2.9%
フレキシブル基板事業	73,094	-4.1%
その他事業	47,252	+32.5%
合計	217,667	+5.4%

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっている。

2. 上記中には商品仕入高を含んでいるが、当社グループにおいては仕入販売事業の事業規模には金額的重要性はない。

3. 上記中には消費税等を含まない。

(2) 受注状況

当社グループは、主として得意先より生産計画の内示を受け、それに基づく見込み生産を行っているため記載していない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成17年4月～平成17年9月) (百万円)	前年同期比(%)
シール事業	96,581	+3.5%
フレキシブル基板事業	73,117	-0.8%
その他事業	47,280	+32.8%
合計	216,978	+7.1%

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 総販売実績に対する売上割合が10%以上の得意先はない。

3. 上記中には消費税等を含まない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

当社グループは、当社技術本部及び連結子会社の各技術部門を中心に、相互連携を図りながら、担当分野に係る新技術・新製品等の開発活動を進めている。当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、43億8千6百万円となっており、事業の種類別の研究開発活動の状況は次のとおりである。

(1) シール事業

車両総合制御（速度制御等）用の、磁気ゴムを利用したエンコーダー付シールについては一部製品化に至り、さらなる高精度着磁化、高機能（マルチタスク）エンコーダーの開発を進めている。また、自動車用直接噴射エンジン（D I）用高圧シール製品の開発についても、一部製品化に至っている。一方、燃料電池用部品に関しては、セルシール、セパレータ、加湿膜モジュールを中心に開発を推進しており、実機評価から実車評価の段階に進んでいる。また、ゴム製電磁波シールドとしてソフトメタル型ガスケット（S M G型E Mガード）、更には、高シールド複合ゴムガスケット（シール&シールド）の製品開発も推進している。

なお、当事業に係る研究開発費は33億1千7百万円である。

(2) フレキシブル基板事業

デジタル家電や携帯電話を中心とする小型電子機器に適用するフレキシブル基板のプロセス技術・材料技術・部品実装技術の基礎開発・応用開発を推進している。開発概要は、フレキシブル基板の高精細化・高機能化・多層化・環境対応を実現するコア技術の確立である。高精細化に関しては、微細化要求が高い両面フレキシブル基板のレーザー工法量産技術の改善を進め配線ピッチ50～60μmでの高歩留まりを達成している。更に、アディティブ工法による配線ピッチ40μm以下の応用開発を進めている。高機能化対応に関しては、信号高速化に対応する材料開発として、液晶ポリマーや低誘電損失ポリイミド材を適用する製品開発を完了した。多層化に関しては、より薄く、より高密度化を図るとともに低価格を狙える技術開発を進めている。また、次世代D V D用光ピックアップやH D Dなどに応用できる高屈曲で且つ低スティフネスである材料での製品化を完了した。環境対応に関しては、鉛フリーめっきによる表面処理の量産化とともに、次世代フリップチップ（ベア I C 直接実装）技術や表面実装技術（S M T）などのフレキシブル基板対応実装技術の鉛フリー対応技術開発を推進している。また、材料面でのR o H S対応及びハロゲンフリー化に対しても対応開発を完了した。

なお、当事業に係る研究開発費は6億9百万円である。

(3) その他事業

化成品関係では、高機能フッ素油の開発、フロロファインポリマーの開発及び用途探索、フッ素系化合物製品の新規製造法検討、またこれからの環境に配慮して、フッ素系環境負荷物質代替製品の開発、省資源・省エネルギー型プロセス・製品の開発も推進している。加工品関係では、易加工発泡エラストマーを用いた製品開発を継続、他の新規材料についても新用途への展開を図り開発を継続している。一方で需要の増大に対応すべく、製造プロセスの改善・開発にも注力している。また、複写機・プリンター向け部品としては、高速化、カラー化、低コスト化が進み、それに伴う高品質な材料や省人化工程設計技術の開発を行っている。また、複写機・プリンター向け製品については、機器の高性能化、小型化や低コスト化が進み、それに応じた製品が求められており、高品質な導電性材料や精密加工技術の開発、省人化工程設計技術の開発を行っている。

なお、当事業に係る研究開発費は4億5千9百万円である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画していた、当社の湘南開発センター（神奈川県藤沢市）の新設については平成17年5月に完了した。また、当社の筑波技術研究所（茨城県つくば市）及び藤沢事業場（神奈川県藤沢市）の売却については、それぞれ平成17年4月及び9月に完了した。なお、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	173,138,537	同 左	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	173,138,537	同 左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数残 高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	173,138,537	-	23,335	-	20,397

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フロイデンベルグ・ベタイリ グングス・ゲー・エム・ベ ー・ハー	ドイツ連邦共和国 バインハイム・ ベルグシュトラーセ D-69465	38,576	22.28
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	18,759	10.83
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	13,197	7.62
正和地所株式会社	東京都港区芝大門1-12-15	8,773	5.07
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	8,000	4.62
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	6,809	3.93
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(住友信託銀 行再信託分・株式会社三井住 友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,500	2.60
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	4,500	2.60
資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,896	1.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	2,770	1.60
計	-	108,781	62.83

(注) 大量保有報告書又は大量保有報告書の変更報告書の写しにより、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、大量保有報告書等の写しの内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	提出日	報告義務 発生日	保有株式等の数	株式等保有 割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1	平成17年 4月15日	平成17年 3月31日	10,176,200	5.88
ジェー・ピー・モルガン・ フレミング・アセット・マ ネジメント・ジャパン株式 会社ほか4社	東京都港区赤坂5-2-20ほか	平成17年 10月12日	平成17年 9月30日	10,305,800	5.95

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 70,200 (相互保有株式) 普通株式 272,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 172,760,200	1,727,602	-
単元未満株式	普通株式 36,137	-	-
発行済株式総数	173,138,537	-	-
総株主の議決権	-	1,727,602	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権の数11個)含まれている。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式37株が含まれている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) NOK株式会社	東京都港区芝大門 1-12-15	70,200	-	70,200	0.04
(相互保有株式) 山形オイルシール株式会社	東京都港区浜松町 2-2-16	177,000	-	177,000	0.10
(相互保有株式) 関西NOK販売株式会社	大阪府大阪市淀川区 西中島6-1-1	65,000	-	65,000	0.04
(相互保有株式) 正和シール販売株式会社	東京都豊島区长崎 1-11-16	30,000	-	30,000	0.02
計	-	342,200	-	342,200	0.20

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,965	2,955	3,230	3,160	3,060	3,520
最低(円)	2,515	2,580	2,900	2,820	2,715	2,995

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員及び役職の異動はない。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間財務諸表について、監査法人日本橋事務所により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部							
流動資産							
1. 現金及び預金		31,926		46,067		44,563	
2. 受取手形及び売掛金		98,033		102,094		94,097	
3. たな卸資産		33,173		36,942		35,088	
4. 繰延税金資産		8,674		7,107		7,992	
5. その他		8,045		9,647		14,236	
貸倒引当金		899		1,735		1,541	
流動資産合計		178,954	47.2	200,124	45.7	194,437	46.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1 2						
(1) 建物及び構築物		37,511		47,975		45,207	
(2) 機械装置及び運搬具		44,901		52,045		49,607	
(3) その他		33,779	116,191	40,469	140,490	36,363	131,179
2. 無形固定資産			3,251		7,851		8,496
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		45,502		59,566		47,515	
(2) 従業員長期貸付金		9,687		9,198		9,787	
(3) 繰延税金資産		8,414		3,786		8,659	
(4) その他		17,506		17,735		18,306	
貸倒引当金		708	80,403	748	89,538	764	83,504
固定資産合計			199,846		237,880		223,179
資産合計			378,801		438,005		417,617
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		-		51,159		51,651	
2. 買掛金		45,007		-		-	
3. 短期借入金	2	26,847		34,921		38,220	
4. 未払法人税等		11,737		7,476		5,885	
5. 賞与引当金		8,153		8,449		7,670	
6. 従業員預り金		15,489		15,479		15,621	
7. 生産体制再構築引当金		3,600		-		2,550	
8. その他		21,259		24,353		24,336	
流動負債合計		132,094	34.9	141,839	32.4	145,935	34.9
固定負債							
1. 長期借入金	2	12,057		20,138		17,331	
2. 退職給付引当金		53,293		53,182		54,289	
3. 役員退職慰労引当金		1,248		1,274		1,421	
4. その他		1,962		2,877		2,436	
固定負債合計		68,561	18.1	77,473	17.7	75,478	18.1
負債合計		200,656	53.0	219,313	50.1	221,414	53.0
少数株主持分							
少数株主持分		13,401	3.5	15,994	3.6	14,926	3.6
資本の部							
資本金		23,335	6.2	23,335	5.3	23,335	5.6
資本剰余金		22,393	5.9	22,393	5.1	22,393	5.4
利益剰余金		110,862	29.3	139,708	31.9	127,809	30.6
その他有価証券評価差額金		15,775	4.2	22,271	5.1	16,062	3.8
為替換算調整勘定		7,432	2.0	4,785	1.1	8,099	1.9
自己株式		190	0.1	226	0.0	225	0.1
資本合計		164,744	43.5	202,697	46.3	181,277	43.4
負債、少数株主持分及び資本合計		378,801	100.0	438,005	100.0	417,617	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			202,610	100.0		216,978	100.0		407,041	100.0	
売上原価			148,348	73.2		164,499	75.8		303,535	74.6	
売上総利益			54,261	26.8		52,479	24.2		103,505	25.4	
販売費及び一般管理費	1		27,187	13.4		30,648	14.1		54,734	13.4	
営業利益			27,073	13.4		21,830	10.1		48,770	12.0	
営業外収益											
1. 受取利息			144			235			349		
2. 受取配当金			204			29			459		
3. 持分法による投資利益			1,511			1,602			2,867		
4. その他			909	2,769	1.3	1,074	2,942	1.4	1,829	5,505	1.3
営業外費用											
1. 支払利息			710			816			1,413		
2. 為替差損			-			-			438		
3. 貸倒引当金繰入額			201			38			443		
4. その他			278	1,190	0.6	204	1,060	0.5	590	2,886	0.7
経常利益			28,652	14.1		23,712	10.9		51,389	12.6	
特別利益											
1. 固定資産売却益	2		-			543			323		
2. 厚生年金基金代行返上益			10,811			-			10,811		
3. その他			108	10,919	5.4	58	602	0.3	193	11,328	2.8
特別損失											
1. 固定資産除却損	3		552			432			1,843		
2. 投資有価証券評価損			141			-			131		
3. 生産体制再構築引当金繰入額			3,600			-			2,550		
4. ソフトウェア償却			863			-			864		
5. 減損損失	4		298			9			320		
6. その他			106	5,563	2.7	116	558	0.3	669	6,380	1.6
税金等調整前中間(当期)純利益			34,008	16.8		23,756	10.9		56,337	13.8	
法人税、住民税及び事業税			11,649			6,700			12,888		
法人税等調整額			1,691	13,341	6.6	1,963	8,664	4.0	3,054	15,942	3.9
少数株主利益			1,544	0.8		1,494	0.7		2,980	0.7	
中間(当期)純利益			19,123	9.4		13,597	6.3		37,414	9.2	

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			22,393		22,393		22,393
資本剰余金中間期末(期末) 残高			22,393		22,393		22,393
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			93,642		127,809		93,642
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		19,123		13,597		37,414	
2. 連結会社の増加に伴う増加 高		18		-		18	
3. 持分法適用会社の増加に伴 う増加高		-		-		39	
4. 持分法適用会社の連結範囲 拡大に伴う増加高		17	19,159	-	13,597	17	37,490
利益剰余金減少高							
1. 配当金		1,383		1,383		2,766	
2. 役員賞与		320		315		320	
3. 在外連結子会社の会計基準 変更に伴う減少高	1	236	1,939	-	1,698	236	3,322
利益剰余金中間期末(期末) 残高			110,862		139,708		127,809

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		34,008	23,756	56,337
減価償却費		10,178	11,525	22,529
貸倒引当金の増加額		211	170	413
賞与引当金の増加額		786	777	31
生産体制再構築引当金の増加 (減少)額		3,600	2,550	2,550
退職給付引当金の減少額		9,154	1,099	9,118
役員退職慰労引当金の減少額		117	146	2
受取利息及び受取配当金		348	264	808
支払利息		710	816	1,413
為替差損益		81	57	62
持分法による投資利益		1,511	1,602	2,867
連結調整勘定償却額		227	727	458
投資有価証券売却益		0	-	2
固定資産売却益		11	543	323
固定資産除却損		552	432	1,843
ソフトウェア償却		863	-	864
減損損失		298	9	320
投資有価証券等評価損		141	-	131
売上債権の増加(減少)額		2,022	2,031	3,570
たな卸資産の増加額		2,444	1,244	2,472
仕入債務の減少額		2,947	3,942	3,084
割引手形の増加(減少)額		1,272	6,929	8,930
その他		2,158	3,096	756
役員賞与支払額		320	315	320
小計		36,213	24,648	81,088
利息及び配当金の受取額		402	473	816
利息の支払額		975	931	1,504
法人税等の支払額		13,325	1,011	23,839
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,314	23,178	56,561

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1,157	859	1,983
定期預金の払戻による収入		716	498	1,642
有価証券の取得による支出		-	1,075	-
貸付による支出		-	17	651
貸付金の回収による収入		112	60	196
投資有価証券の取得による支出		926	1,205	1,037
出資金の取得による支出		329	-	615
連結子会社株式追加取得による支出		8	83	8
投資有価証券の売却による収入		0	30	1
出資金の払戻		239	890	429
子会社新規出資による支出		-	-	5,856
有形固定資産の取得による支出		16,902	21,370	41,221
有形固定資産の売却による収入		410	2,263	1,772
無形固定資産の取得による支出		138	211	812
その他		73	-	2
投資活動によるキャッシュ・フロー		18,055	21,079	48,142
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		12,299	9,881	33,090
短期借入金の返済による支出		11,616	14,059	28,676
長期借入れによる収入		2,304	9,258	12,839
長期借入金の返済による支出		5,762	6,096	9,997
少数株主からの払込による収入		-	295	-
自己株式の取得・売却による支出		1	1	36
親会社による配当金の支払額		1,383	1,383	2,766
少数株主への配当金の支払額		413	829	410
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,573	2,934	4,042
現金及び現金同等物に係る換算差額		70	750	239
現金及び現金同等物の増加(減少)高		385	84	12,222
現金及び現金同等物の期首残高		28,545	41,519	28,545
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加高		751	1,178	751
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		28,912	42,614	41,519

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 79社 主要な連結子会社名 日本メクトロン㈱、ネオプト㈱、NOKクリューバー㈱、ユニマテック㈱、北辰工業㈱、NOKアジアCo.,Pte.Ltd.、鳥取ピラコースティック㈱、中部NOK販売㈱、関西NOK販売㈱他70社 なお、当中間連結会計期間において、無錫NOKフロイデンベルグCo.,Ltd.他4社を新たに連結の範囲に加えている。 また、メクテック正和北京は、清算に伴い除外している。</p> <p>(2)非連結子会社 主要な非連結子会社： メクテック台湾(健益) 非連結子会社の総資産額・売上高・中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の各合計は、中間連結財務諸表上の総資産額・売上高・中間純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていない。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した非連結子会社数 5社 主要な持分法適用非連結子会社： メクテック台湾(健益)</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社数 20社 主要な持分法適用関連会社： イーグル工業㈱、平和オイルシール工業㈱、フロイデンベルグ NOK GP、フロイデンベルグ テクニカルプロダクツ LP なお、当中間連結会計期間において、関連会社であるシグマフロイデンベルグ NOK PVT.Ltd.に対して持分法を適用している。 また、NOKフロイデンベルグアジアホールディングCo.,Pte.Ltd.は、連結の範囲に加えたことに伴い、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3)持分法適用除外の非連結子会社及び関連会社 主要な非連結子会社： ㈱NOKグループサービス 主要な関連会社：和喜輸送㈱ 中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないと認められるので、持分法を適用していない。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 89社 主要な連結子会社名 タイNOK Co.,Ltd.、NOKアジアCo.,Pte.Ltd.、関西NOK販売㈱、日本メクトロン㈱、メクテック Corp.台湾、メクテックマニュファクチャリング Corp.タイLtd.、北辰工業㈱、日東工業㈱、ユニマテック㈱他80社 なお、当中間連結会計期間において、メクテックマニュファクチャリングCorp.蘇州他1社を新たに連結の範囲に加えている。</p> <p>(2)非連結子会社 主要な非連結子会社： メクテック台湾(健益) 非連結子会社の総資産額・売上高・中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の各合計は、中間連結財務諸表上の総資産額・売上高・中間純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていない。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した非連結子会社数 4社 主要な持分法適用非連結子会社： メクテック台湾(健益)</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社数 21社 主要な持分法適用関連会社： イーグル工業㈱、平和オイルシール工業㈱、フロイデンベルグ NOK GP また、メクテックマニュファクチャリングCorp.蘇州は、連結の範囲に加えたことに伴い、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3)持分法適用除外の非連結子会社及び関連会社 主要な非連結子会社： ㈱NOKグループサービス 主要な関連会社：潮物産㈱ 中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないと認められるので、持分法を適用していない。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 87社 主要な連結子会社名については、「第1 企業の概況4.関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 なお、当連結会計年度において、株式の取得をしたことにより日東工業他6社を、また重要性が増したこと等により、無錫NOKフロイデンベルグCo.,Ltd.他6社を新たに連結の範囲に加えている。 また、メクテック正和北京他1社は清算等に伴い除外している。</p> <p>(2)非連結子会社 主要な非連結子会社： メクテック台湾(健益) 非連結子会社の総資産額・売上高・当期純損益及び利益剰余金等の各合計は、連結財務諸表上の総資産額・売上高・当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結に含めていない。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した非連結子会社数 5社 主要な持分法適用非連結子会社： メクテック台湾(健益)</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社数 21社 主要な持分法適用関連会社： イーグル工業㈱、平和オイルシール工業㈱、フロイデンベルグ NOK GP、フロイデンベルグ テクニカルプロダクツ LP なお、当連結会計年度において和喜輸送他1社に新たに持分法を適用している。 また、NOKフロイデンベルグアジアホールディングCo.,Pte.Ltd.は、連結の範囲に加えたことに伴い、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3)持分法適用除外の非連結子会社及び関連会社 主要な非連結子会社： ㈱NOKグループサービス 主要な関連会社：潮物産㈱ 連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないと認められるので、持分法を適用していない。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち海外子会社（38社）の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため、当該中間決算日の中間財務諸表に基づき連結している。 当該中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行うこととしている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 連結会社の採用する基準は原則として親会社に統一しているが、主要なものは次のとおりである。</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）によっている。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっている。 たな卸資産の評価基準及び評価方法 親会社及び国内連結子会社の製品・仕掛品は主として売価還元法による原価法、原材料・貯蔵品は総平均法による原価法により評価している。海外連結子会社は主として移動平均法または先入先出法による低価法によっている。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっている。ただし国内連結子会社の一部は、平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備は除く）については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 無形固定資産 定額法によっている。 （追加情報） 全社的な新システムの導入等を機に、当社及び国内連結子会社は当中間連結会計期間においてソフトウェアの費用削減効果の確実性につき見直しを行った。これに伴う、期首時点での未償却残高の修正額は863百万円であり、特別損失に計上している。 長期前払費用 均等償却している。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち海外子会社（45社）の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため、当該中間決算日の中間財務諸表に基づき連結している。 当該中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行うこととしている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 連結会社の採用する基準は原則として親会社に統一しているが、主要なものは次のとおりである。</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 定額法によっている 長期前払費用 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち海外子会社（43社）の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため、当該事業年度の財務諸表に基づき連結している。 当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行うこととしている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 連結会社の採用する基準は原則として親会社に統一しているが、主要なものは次のとおりである。</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）によっている。 時価のないもの 同左 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 定額法によっている。 （追加情報） 全社的な新システムの導入等を機に、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度においてソフトウェアの費用削減効果の確実性につき見直しを行った。これに伴う、期首時点での未償却残高の修正額は864百万円であり、特別損失に計上している。 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 海外連結子会社は、主として債権の実態に応じ貸倒見積額を計上している。 賞与引当金 従業員賞与の支払いに備えるため、主として支給見込額基準により計上している。 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため主として、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度より費用処理している。 (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社が加入するNOK厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。 当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は10,811百万円であり、特別利益に計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び一部の国内連結子会社において、内規に基づく必要額を計上している。 生産体制再構築引当金 企業体質の強化を主目的とした、研究開発体制、国内生産体制の再構築に係る費用及び損失に備えるため、必要額を計上している。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため主として、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度より費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため主として、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度より費用処理している。 (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社が加入するNOK厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けNOK第一企業年金基金に移行し、平成17年2月24日に国に最低責任準備金の返還を行っている。 当連結会計年度における損益に与えている影響額は10,811百万円であり、特別利益に計上している。 なお、税制適格年金については、平成16年9月1日にNOK第二企業年金基金に移行している。 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>生産体制再構築引当金 企業体質の強化を主目的とした、研究開発体制、国内生産体制の再構築に係る費用及び損失に備えるため、必要額を計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4)重要なリース取引の処理方法 親会社及び国内連結子会社において は、リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理によ っている。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理方法 親会社及び国内連結子会社の消費税 及び地方消費税の会計処理は、税抜方 式によっている。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ価値の変 動について僅少なリスクしか負わない、 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっている。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 同左</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要 な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における 資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資 産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年 10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結 会計年度に係る連結財務諸表から適用できる ことになったことに伴い、当中間連結会計期間 より同会計基準及び同適用指針を適用している。 これにより税金等調整前中間純利益は 298百万 円減少している。 なお、減損損失額については、改正後の中間 連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直 接控除している。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資 産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年 10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結 会計年度に係る連結財務諸表から適用できる ことになったことに伴い、当連結会計年度より同 会計基準及び同適用指針を適用している。これ により税金等調整前当期純利益は 320百万円減 少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の 連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直 接控除している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 営業外費用の「貸倒引当金繰入額」は、当中間連結会計期間にお いて営業外費用の合計額の100分の10を超えたため区分掲記してい る。なお、前中間連結会計期間における当該金額は6百万円であ り、「その他」に含まれている。</p> <p>2. 特別利益の「固定資産売却益」(当中間連結会計期間11百万円) 及び、「投資有価証券売却益」(当中間連結会計期間0百万円) は、特別利益の合計額の100分の10以下であるため、「その他」に 含めて表示している。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>特別利益の「固定資産売却益」は、当中間連結会計期間において特 別利益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記している。なお、 前中間連結会計期間における当該金額は11百万円であり、「その他」 に含まれている。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」(当 中間連結会計期間0百万円)は、金額の重要性に乏しいため、「その 他」に含めて表示している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1. 1 有形固定資産 の減価償却累 192,215百万円 計額</p> <p>2. 2 担保に供している資産及び対応債 務</p> <p>工場財団担保</p> <p>土地 1,065百万円</p> <p>建物及び構築 物 1,985</p> <p>機械装置等 1,058</p> <hr/> <p>合計 4,109</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,372百万円</p> <p>長期借入金 910</p> <hr/> <p>合計 2,282</p> <p>財団以外の担保に供しているも の</p> <p>土地 3,135百万円</p> <p>建物及び構築 物等 4,537</p> <hr/> <p>合計 7,672</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,828百万円</p> <p>長期借入金 1,714</p> <hr/> <p>合計 3,542</p>	<p>1. 1 有形固定資産 の減価償却累 205,860百万円 計額</p> <p>2. 2 担保に供している資産及び対応債 務</p> <p>工場財団担保</p> <p>土地 603百万円</p> <p>建物及び構築 物 911</p> <p>機械装置等 152</p> <hr/> <p>合計 1,668</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 927百万円</p> <p>長期借入金 661</p> <hr/> <p>合計 1,588</p> <p>財団以外の担保に供しているも の</p> <p>土地 4,149百万円</p> <p>建物及び構築 物等 5,181</p> <hr/> <p>合計 9,330</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,370百万円</p> <p>長期借入金 2,572</p> <hr/> <p>合計 4,942</p>	<p>1. 1 有形固定資産 の減価償却累 203,876百万円 計額</p> <p>2. 2 担保に供している資産及び対応債 務</p> <p>工場財団担保</p> <p>土地 1,065百万円</p> <p>建物及び構築 物 2,128</p> <p>機械装置等 989</p> <hr/> <p>合計 4,183</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,544百万円</p> <p>長期借入金 949</p> <hr/> <p>合計 2,494</p> <p>財団以外の担保に供しているも の</p> <p>土地 3,304百万円</p> <p>建物及び構築 物等 4,816</p> <hr/> <p>合計 8,121</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,192百万円</p> <p>長期借入金 2,424</p> <hr/> <p>合計 4,617</p>
<p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関借入金 に対して下記の通り債務保証をしている。</p> <p>正和シール販売(株) 10百万円</p> <p>従業員 5</p> <p>(住宅建設資金)</p> <hr/> <p>合計 15</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関借入金 に対して下記の通り債務保証をしている。</p> <p>正和シール販売(株) 10百万円</p> <p>従業員 0</p> <p>(住宅建設資金)</p> <hr/> <p>合計 10</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関借入金 に対して下記の通り債務保証をしている。</p> <p>正和シール販売(株) 10百万円</p> <p>従業員 4</p> <p>(住宅建設資金)</p> <hr/> <p>合計 14</p>
<p>4. 受取手形割引高 12,093百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 48</p> <p>譲渡売掛金未決済高 1,448</p>	<p>4. 受取手形割引高 12,973百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 614</p> <p>譲渡売掛金未決済高 729</p>	<p>4. 受取手形割引高 19,802百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 380</p> <p>譲渡売掛金未決済高 2,305</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃</td><td>4,268百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>6,859</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,862</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,307</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,823</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の主な内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>69百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>287</td></tr> <tr><td>土地</td><td>143</td></tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>山形県新庄市他</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>本社(東京都港区)他</td><td>遊休資産</td><td>無形固定資産(電話加入権)</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業別管理会計区分を、減損損失を把握するグループの単位としている。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っている。また、本社等、特定の事業との関連が明確ではない資産については共用資産としている。</p> <p>そのうち、時価が著しく下落している遊休資産の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として298百万円(土地276百万円、電話加入権22百万円)特別損失に計上している。</p> <p>なお、回収可能価額の評価にあたっては、遊休土地について、主として固定資産税評価額を基にした正味売却価額を適用している。</p>	運賃	4,268百万円	給料手当	6,859	賞与引当金繰入額	1,862	賃借料	1,307	研究開発費	3,823	建物及び構築物	69百万円	機械装置及び運搬具	287	土地	143	場所	用途	種類	山形県新庄市他	遊休資産	土地	本社(東京都港区)他	遊休資産	無形固定資産(電話加入権)	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃</td><td>4,606百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>7,827</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,039</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>4,386</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主な内訳</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>62百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>472</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の主な内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>181百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>188</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>34</td></tr> <tr><td>土地</td><td>24</td></tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間においての減損損失は、重要性が乏しいため、注記を省略している。</p>	運賃	4,606百万円	給料手当	7,827	賞与引当金繰入額	2,039	研究開発費	4,386	機械装置及び運搬具	62百万円	土地	472	建物及び構築物	181百万円	機械装置及び運搬具	188	工具器具備品	34	土地	24	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃</td><td>8,547百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>15,534</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,783</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,588</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>8,667</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主な内訳</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>112百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>205</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の主な内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>769百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>778</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>130</td></tr> <tr><td>土地</td><td>147</td></tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>山形県新庄市他</td><td>遊休資産</td><td>土地、長期前払費用</td></tr> <tr><td>本社(東京都港区)他</td><td>遊休資産</td><td>無形固定資産(電話加入権)</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業別管理会計区分を、減損損失を把握するグループの単位としている。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っている。また、本社等、特定の事業との関連が明確ではない資産については共用資産としている。</p> <p>そのうち、時価が著しく下落している遊休資産の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として320百万円(土地290百万円、電話加入権22百万円、長期前払費用7百万円)を特別損失に計上している。</p> <p>なお、回収可能価額の評価にあたっては、遊休土地について、主として固定資産税評価額を基にした正味売却価額を適用している。</p>	運賃	8,547百万円	給料手当	15,534	賞与引当金繰入額	1,783	賃借料	2,588	研究開発費	8,667	機械装置及び運搬具	112百万円	土地	205	建物及び構築物	769百万円	機械装置及び運搬具	778	工具器具備品	130	土地	147	場所	用途	種類	山形県新庄市他	遊休資産	土地、長期前払費用	本社(東京都港区)他	遊休資産	無形固定資産(電話加入権)
運賃	4,268百万円																																																																													
給料手当	6,859																																																																													
賞与引当金繰入額	1,862																																																																													
賃借料	1,307																																																																													
研究開発費	3,823																																																																													
建物及び構築物	69百万円																																																																													
機械装置及び運搬具	287																																																																													
土地	143																																																																													
場所	用途	種類																																																																												
山形県新庄市他	遊休資産	土地																																																																												
本社(東京都港区)他	遊休資産	無形固定資産(電話加入権)																																																																												
運賃	4,606百万円																																																																													
給料手当	7,827																																																																													
賞与引当金繰入額	2,039																																																																													
研究開発費	4,386																																																																													
機械装置及び運搬具	62百万円																																																																													
土地	472																																																																													
建物及び構築物	181百万円																																																																													
機械装置及び運搬具	188																																																																													
工具器具備品	34																																																																													
土地	24																																																																													
運賃	8,547百万円																																																																													
給料手当	15,534																																																																													
賞与引当金繰入額	1,783																																																																													
賃借料	2,588																																																																													
研究開発費	8,667																																																																													
機械装置及び運搬具	112百万円																																																																													
土地	205																																																																													
建物及び構築物	769百万円																																																																													
機械装置及び運搬具	778																																																																													
工具器具備品	130																																																																													
土地	147																																																																													
場所	用途	種類																																																																												
山形県新庄市他	遊休資産	土地、長期前払費用																																																																												
本社(東京都港区)他	遊休資産	無形固定資産(電話加入権)																																																																												

(中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 在外連結子会社であるNOK Inc. は、財務諸表の作成にあたり、従来米国会計基準を適用していたが、当中間連結会計期間より、国際会計基準を適用したことに伴い、期首利益剰余金が236百万円減少した。</p>		<p>1 在外連結子会社であるNOK Inc. は、財務諸表の作成にあたり、従来米国会計基準を適用していたが、当連結会計年度より、国際会計基準を適用したことに伴い、期首利益剰余金が236百万円減少した。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に記載されている科目の金額 との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に記載されている科目の金額 との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 31,926百万円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 3,014 <hr/> 現金及び現金同等物 28,912	現金及び預金勘定 46,067百万円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 3,453 <hr/> 現金及び現金同等物 42,614	現金及び預金勘定 44,563百万円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 3,043 <hr/> 現金及び現金同等物 41,519

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">5,384</td> <td style="text-align: center;">3,190</td> <td style="text-align: center;">2,193</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">3,408</td> <td style="text-align: center;">1,936</td> <td style="text-align: center;">1,471</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">8,792</td> <td style="text-align: center;">5,127</td> <td style="text-align: center;">3,664</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,823百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,841</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,664</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によって算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,297百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,297</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">476</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	5,384	3,190	2,193	その他	3,408	1,936	1,471	合計	8,792	5,127	3,664	1年内	1,823百万円	1年超	1,841	合計	3,664	支払リース料	1,297百万円	減価償却費相当額	1,297	1年内	76百万円	1年超	399	合計	476	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">4,278</td> <td style="text-align: center;">2,459</td> <td style="text-align: center;">1,819</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">5,566</td> <td style="text-align: center;">2,905</td> <td style="text-align: center;">2,660</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9,845</td> <td style="text-align: center;">5,365</td> <td style="text-align: center;">4,480</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,364百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,116</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,480</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,343百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,343</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">731</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">879</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	4,278	2,459	1,819	その他	5,566	2,905	2,660	合計	9,845	5,365	4,480	1年内	2,364百万円	1年超	2,116	合計	4,480	支払リース料	1,343百万円	減価償却費相当額	1,343	1年内	147百万円	1年超	731	合計	879	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">4,907</td> <td style="text-align: center;">2,891</td> <td style="text-align: center;">2,015</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">4,188</td> <td style="text-align: center;">2,444</td> <td style="text-align: center;">1,743</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9,096</td> <td style="text-align: center;">5,336</td> <td style="text-align: center;">3,759</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,933百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,826</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,759</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によって算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,489百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,489</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	4,907	2,891	2,015	その他	4,188	2,444	1,743	合計	9,096	5,336	3,759	1年内	1,933百万円	1年超	1,826	合計	3,759	支払リース料	2,489百万円	減価償却費相当額	2,489	1年内	74百万円	1年超	372	合計	447
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
工具器具備品	5,384	3,190	2,193																																																																																															
その他	3,408	1,936	1,471																																																																																															
合計	8,792	5,127	3,664																																																																																															
1年内	1,823百万円																																																																																																	
1年超	1,841																																																																																																	
合計	3,664																																																																																																	
支払リース料	1,297百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,297																																																																																																	
1年内	76百万円																																																																																																	
1年超	399																																																																																																	
合計	476																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
工具器具備品	4,278	2,459	1,819																																																																																															
その他	5,566	2,905	2,660																																																																																															
合計	9,845	5,365	4,480																																																																																															
1年内	2,364百万円																																																																																																	
1年超	2,116																																																																																																	
合計	4,480																																																																																																	
支払リース料	1,343百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,343																																																																																																	
1年内	147百万円																																																																																																	
1年超	731																																																																																																	
合計	879																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
工具器具備品	4,907	2,891	2,015																																																																																															
その他	4,188	2,444	1,743																																																																																															
合計	9,096	5,336	3,759																																																																																															
1年内	1,933百万円																																																																																																	
1年超	1,826																																																																																																	
合計	3,759																																																																																																	
支払リース料	2,489百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	2,489																																																																																																	
1年内	74百万円																																																																																																	
1年超	372																																																																																																	
合計	447																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	6,986	33,434	26,448
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	6,986	33,434	26,448

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行った金額は141百万円である。当該減損処理は、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて50%以上下落している銘柄のほか時価の下落割合が30%から50%未満の範囲内であっても発行会社の最近の業績等を考慮すると時価の早期回復が困難と認められる銘柄についてもその対象としている。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の有価証券	
非上場外国債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	91
優先出資証券	500

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	7,666	44,862	37,196
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	10	9	0
その他	-	-	-
(3) その他	1,115	1,118	3
合計	8,791	45,990	37,199

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となった株式はない。当該減損処理は、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて50%以上下落している銘柄のほか時価の下落割合が30%から50%未満の範囲内であっても発行会社の最近の業績等を考慮すると時価の早期回復が困難と認められる銘柄についてもその対象としている。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の有価証券	
非上場外国債券	121
(2) その他有価証券	
非上場株式	93
優先出資証券	500

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	7,638	34,530	26,892
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	7,638	34,530	26,892

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行った金額は131百万円である。当該減損処理は、当該連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落している銘柄のほか時価の下落割合が30%から50%未満の範囲内であっても発行会社の最近の業績等を考慮すると時価の早期回復が困難と認められる銘柄についてもその対象としている。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の有価証券	
非上場外国債券	30
(2) その他有価証券	
非上場株式	93
優先出資証券	500

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	849	863	13

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	571	581	9

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （百万円）	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
通貨	為替予約取引	1,061	1,076	13

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	シール事業 (百万円)	フレキシブル 基板事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	93,298	73,710	35,600	202,610	-	202,610
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	63	4	2,806	2,874	(2,874)	-
計	93,362	73,714	38,407	205,484	(2,874)	202,610
営業費用	83,906	58,131	36,347	178,385	(2,848)	175,536
営業利益	9,456	15,583	2,059	27,099	(25)	27,073

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は製品系列別に区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
シール事業	オイルシール、オリング、防振ゴム、樹脂加工品、ガスケット
フレキシブル基板事業	フレキシブル・サーキット
その他事業	事務機用ゴム製品、化成品、特殊潤滑剤、メカニカルシール

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	シール事業 (百万円)	フレキシブル 基板事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	96,581	73,117	47,280	216,978	-	216,978
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	452	-	3,103	3,555	(3,555)	-
計	97,033	73,117	50,383	220,534	(3,555)	216,978
営業費用	88,639	61,620	48,357	198,618	(3,469)	195,148
営業利益	8,394	11,496	2,025	21,916	(86)	21,830

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は製品系列別に区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
シール事業	オイルシール、オリング、防振ゴム、樹脂加工品、ガスケット
フレキシブル基板事業	フレキシブル・サーキット
その他事業	事務機用ゴム製品、化成品、特殊潤滑剤、メカニカルシール

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	シール事業 （百万円）	フレキシブル 基板事業 （百万円）	その他事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
外部顧客に対する売上高	189,166	145,265	72,609	407,041	-	407,041
セグメント間の内部売上高又は振替高	132	7	5,803	5,943	(5,943)	-
計	189,299	145,272	78,413	412,985	(5,943)	407,041
営業費用	172,627	117,083	74,484	364,195	(5,924)	358,270
営業利益	16,671	28,189	3,928	48,789	(18)	48,770

（注）1．事業区分の方法

事業区分の方法は製品系列別に区分している。

2．各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
シール事業	オイルシール、Oリング、防振ゴム、樹脂加工品、ガスケット
フレキシブル基板事業	フレキシブル・サーキット
その他事業	事務機用ゴム製品、化成品、特殊潤滑剤、メカニカルシール

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	150,228	46,257	6,124	202,610	-	202,610
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	13,084	5,556	233	18,874	(18,874)	-
計	163,313	51,813	6,357	221,484	(18,874)	202,610
営業費用	143,770	44,616	6,434	194,821	(19,285)	175,536
営業利益又は営業損失	19,542	7,197	(77)	26,662	410	27,073

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) アジア.....シンガポール、タイ、台湾、中国

(2) その他の地域.....米国、ドイツ

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	150,040	58,270	8,667	216,978	-	216,978
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	14,839	6,993	43	21,875	(21,875)	-
計	164,879	65,263	8,710	238,854	(21,875)	216,978
営業費用	152,713	56,070	8,738	217,522	(22,373)	195,148
営業利益又は営業損失	12,166	9,193	(28)	21,332	498	21,830

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) アジア.....シンガポール、タイ、台湾、中国

(2) その他の地域.....米国、ドイツ

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	295,037	99,568	12,435	407,041	-	407,041
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	26,774	11,591	685	39,050	(39,050)	-
計	321,811	111,159	13,120	446,091	(39,050)	407,041
営業費用	289,539	95,070	13,267	397,877	(39,606)	358,270
営業利益又は営業損失	32,272	16,089	(147)	48,214	556	48,770

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) アジア.....シンガポール、タイ、台湾、中国

(2) その他の地域.....米国、ドイツ

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	48,341	9,649	57,990
連結売上高（百万円）	-	-	202,610
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	23.8	4.8	28.6

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	60,085	12,693	72,778
連結売上高（百万円）	-	-	216,978
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	27.7	5.8	33.5

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	102,275	21,998	124,273
連結売上高（百万円）	-	-	407,041
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	25.1	5.4	30.5

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1)アジア.....シンガポール、タイ、台湾、中国

(2)その他の地域.....米国、ドイツ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額(円) 952.67 1株当たり中間純利益(円) 110.58 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額(円) 1,172.20 1株当たり中間純利益(円) 78.64 同左	1株当たり純資産額(円) 1,046.90 1株当たり当期純利益(円) 214.94 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	19,123	13,597	37,414
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	246
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(246)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	19,123	13,597	37,168
期中平均株式数(千株)	172,929	172,920	172,921

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,170		2,452		2,342	
2. 受取手形		8,187		17,694		11,389	
3. 売掛金		50,012		49,638		48,378	
4. たな卸資産		8,921		9,283		9,007	
5. 繰延税金資産		4,680		3,028		3,527	
6. その他		8,929		10,347		13,039	
貸倒引当金		814		1,127		981	
流動資産合計			83,087		91,316		86,701
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		10,059		12,614		10,729	
(2) 機械及び装置		13,668		14,908		14,847	
(3) その他		15,318		15,928		17,803	
有形固定資産合計		39,046		43,452		43,380	
2. 無形固定資産		77		71		73	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		32,307		42,769		32,801	
(2) 関係会社株式		46,022		43,745		42,261	
(3) 長期貸付金		4,403		3,884		4,092	
(4) 従業員長期貸付金		7,991		7,600		8,093	
(5) 繰延税金資産		5,882		2,010		6,217	
(6) その他		8,104		10,177		9,320	
投資評価引当金		1,003		1,183		1,183	
貸倒引当金		574		844		831	
投資その他の資産合計		103,134		108,158		100,771	
固定資産合計			142,258		151,682		144,226
資産合計			225,345		242,998		230,928
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部							
流動負債							
1. 買掛金		26,712		28,075		27,867	
2. 短期借入金		21,038		14,814		16,388	
3. 未払法人税等		4,518		2,262		-	
4. 賞与引当金		4,281		4,179		3,849	
5. 従業員預り金		12,601		12,537		12,697	
6. 生産体制再構築引当金		3,600		-		2,550	
7. その他		8,488		10,290		9,193	
流動負債合計		81,240	36.0	72,159	29.7	72,546	31.4
固定負債							
1. 長期借入金		2,740		13,154		9,510	
2. 退職給付引当金		38,802		37,739		38,459	
3. 役員退職慰労引当金		411		400		446	
4. その他		1,074		1,444		1,220	
固定負債合計		43,029	19.1	52,738	21.7	49,637	21.5
負債合計		124,269	55.1	124,898	51.4	122,183	52.9
資本の部							
資本金		23,335	10.4	23,335	9.6	23,335	10.1
資本剰余金							
資本準備金		20,397		20,397		20,397	
資本剰余金合計		20,397	9.1	20,397	8.4	20,397	8.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		2,983		2,983		2,983	
2. 任意積立金		27,015		38,568		27,015	
3. 中間(当期)未処分利益		11,787		11,014		19,179	
利益剰余金合計		41,787	18.5	52,567	21.6	49,179	21.3
その他有価証券評価差額金		15,682	7.0	21,930	9.0	15,962	6.9
自己株式		126	0.1	130	0.0	129	0.0
資本合計		101,076	44.9	118,100	48.6	108,744	47.1
負債資本合計		225,345	100.0	242,998	100.0	230,928	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高		140,105	100.0	133,844	100.0	275,360	100.0		
売上原価		116,543	83.2	111,182	83.1	229,357	83.3		
売上総利益		23,562	16.8	22,662	16.9	46,002	16.7		
販売費及び一般管理費		15,145	10.8	16,255	12.1	31,138	11.3		
営業利益		8,417	6.0	6,407	4.8	14,864	5.4		
営業外収益	1	1,221	0.9	1,823	1.4	2,277	0.8		
営業外費用	2	763	0.6	647	0.5	1,767	0.6		
経常利益		8,874	6.3	7,583	5.7	15,374	5.6		
特別利益									
1. 厚生年金基金代行返上益		8,300		-		8,300			
2. その他	3	8,303	5.9	474	0.4	120	8,421	3.1	
特別損失									
1. 固定資産除却損		271		203		1,048			
2. 生産体制再構築引当金繰入額		3,600		-		2,550			
3. ソフトウェア償却		489		-		489			
4. 減損損失	3	204		1		213			
5. その他		139	4,704	3.3	2	206	333	4,634	1.7
税引前中間(当期)純利益		12,473	8.9	7,851	5.9	19,160	7.0		
法人税、住民税及び事業税		4,630		2,280		1,910			
法人税等調整額		343	4,973	3.5	711	2,991	974	2,884	1.1
中間(当期)純利益		7,499	5.4	4,859	3.6	16,276	5.9		
前期繰越利益		4,288		6,154		4,288			
中間配当額		-		-		1,384			
中間(当期)未処分利益		11,787		11,014		19,179			

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によって いる。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定している。)に よっている。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっ ている。</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっている。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 売価還元法に基づく原価法によっ ている。 原材料・貯蔵品 総平均法に基づく原価法によっ ている。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりで ある。 建物 5～50年 機械及び装置 4～12年 無形固定資産 定額法によっている。 (追加情報) 全社的な新システムの導入等を機に、 当中間会計期間においてソフトウェアの 費用削減効果の確実性につき見直しを行 った。これに伴う、期首時点での未償却 残高の修正額は489百万円であり、特別 損失に計上している。 長期前払費用 均等償却している。</p> <p>5. 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、 一般債権については、貸倒実績率により 計上し、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては、個別に債権の回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 定額法によっている。 長期前払費用 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定している。)によっ ている。 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 定額法によっている。 (追加情報) 全社的な新システムの導入等を機に、 当事業年度においてソフトウェアの費用 削減効果の確実性につき見直しを行っ た。これに伴う、期首時点での未償却 残高の修正額は489百万円であり、特別 損失に計上している。 長期前払費用 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>投資評価引当金 関係会社株式の著しい価値の下落による損失に備えるため、当中間会計期間末における実質価額等を考慮して計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度より費用処理している。</p> <p>（追加情報） 当社が加入するNOK厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>当中間会計期間末における損益への影響額は8,300百万円であり、特別利益に計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上している。</p> <p>生産体制再構築引当金 企業体質の強化を主目的とした、研究開発体制、国内生産体制の再構築に係る費用及び損失に備えるため、必要額を計上している。</p>	<p>投資評価引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度より費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>投資評価引当金 関係会社株式の著しい価値の下落による損失に備えるため、当事業年度末における実質価額等を考慮して計上している。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度より、費用処理している。</p> <p>（追加情報） 当社が加入するNOK厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けNOK第一企業年金基金に移行し、平成17年2月24日国に最低責任準備金の返還を行っている。</p> <p>当事業年度における損益への影響額は8,300百万円であり、特別利益に計上している。</p> <p>なお、税制適格年金については、平成16年9月1日にNOK第二企業年金に移行している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>生産体制再構築引当金 企業体質の強化を主目的とした、研究開発体制、国内生産体制の再構築に係る費用及び損失に備えるため、必要額を計上している。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>6.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、中間貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>6.リース取引の処理方法 同左</p> <p>7.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、中間貸借対照表上、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>6.リース取引の処理方法 同左</p> <p>7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できなくなったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前中間純利益は 204百万円減少している。 なお、減損損失額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できなくなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前当期純利益は 213百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1. 1 有形固定資産 の減価償却累 87,301百万円 計額</p> <p>2. 保証債務 関係会社等の金融機関借入金に対して次 のとおり債務保証をしている。 N O K I n c . 222百万円 正和シール販売(株) 10 従業員 (住宅建設資金) 5 合計 237</p> <p>3. 受取手形割引高 9,187百万円 受取手形裏書譲渡高 16,089 譲渡売掛金未決済高 1,448</p>	<p>1. 1 有形固定資産 の減価償却累 80,994百万円 計額</p> <p>2. 保証債務 関係会社等の金融機関借入金に対して次 のとおり債務保証をしている。 正和シール販売(株) 10百万円 従業員 (住宅建設資金) 0 合計 10</p> <p>3. 受取手形割引高 11,242百万円 受取手形裏書譲渡高 1,410 譲渡売掛金未決済高 729</p>	<p>1. 1 有形固定資産 の減価償却累 85,628百万円 計額</p> <p>2. 保証債務 関係会社等の金融機関借入金に対して次 のとおり債務保証をしている。 N O K I n c . 214百万円 正和シール販売(株) 10 従業員 (住宅建設資金) 4 合計 229</p> <p>3. 受取手形割引高 15,983百万円 受取手形裏書譲渡高 2,820 譲渡売掛金未決済高 2,305</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																											
<p>1 . 1 営業外収益の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 145百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 399</p> <p>2 . 2 営業外費用の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 475百万円</p> <p>3 . 3 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p>	<p>1 . 1 営業外収益の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 127百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 896</p> <p>2 . 2 営業外費用の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 458百万円</p> <p>3 . 3 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当中間会計期間においての減損損失は、重要性が乏しいため、注記を省略している。</p>	<p>1 . 1 営業外収益の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 287百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 863</p> <p>2 . 2 営業外費用の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 914百万円</p> <p>3 . 3 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p>																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県新庄市 他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>本社(東京都港区)他</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産 (電話加入権)</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	山形県新庄市 他	遊休資産	土地	本社(東京都港区)他	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県新庄市 他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、長期前払費用</td> </tr> <tr> <td>本社(東京都港区)他</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産 (電話加入権)</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	山形県新庄市 他	遊休資産	土地、長期前払費用	本社(東京都港区)他	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県新庄市 他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、長期前払費用</td> </tr> <tr> <td>本社(東京都港区)他</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産 (電話加入権)</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	山形県新庄市 他	遊休資産	土地、長期前払費用	本社(東京都港区)他	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)
場所	用途	種類																											
山形県新庄市 他	遊休資産	土地																											
本社(東京都港区)他	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)																											
場所	用途	種類																											
山形県新庄市 他	遊休資産	土地、長期前払費用																											
本社(東京都港区)他	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)																											
場所	用途	種類																											
山形県新庄市 他	遊休資産	土地、長期前払費用																											
本社(東京都港区)他	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)																											
<p>当社は、事業別管理会計区分を、減損損失を把握するグルーピングの単位としている。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っている。また、本社等、特定の事業との関連が明確ではない資産については共用資産としている。</p> <p>そのうち、時価が著しく下落している遊休資産の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として204百万円(土地187百万円、電話加入権16百万円)特別損失に計上している。</p> <p>なお、回収可能価額の評価にあたっては、遊休土地について、主として固定資産税評価額を基にした正味売却価額を適用している。</p>	<p>当社は、事業別管理会計区分を、減損損失を把握するグルーピングの単位としている。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っている。また、本社等、特定の事業との関連が明確ではない資産については共用資産としている。</p> <p>そのうち、時価が著しく下落している遊休資産の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として213百万円(土地187百万円、電話加入権17百万円、長期前払費用7百万円)を特別損失に計上している。</p> <p>なお、回収可能価額の評価にあたっては、遊休土地について、主として固定資産税評価額を基にした正味売却価額を適用している。</p>	<p>当社は、事業別管理会計区分を、減損損失を把握するグルーピングの単位としている。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っている。また、本社等、特定の事業との関連が明確ではない資産については共用資産としている。</p> <p>そのうち、時価が著しく下落している遊休資産の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として213百万円(土地187百万円、電話加入権17百万円、長期前払費用7百万円)を特別損失に計上している。</p> <p>なお、回収可能価額の評価にあたっては、遊休土地について、主として固定資産税評価額を基にした正味売却価額を適用している。</p>																											
<p>4 . 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 3,254百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 1</p>	<p>4 . 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 3,554百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 1</p>	<p>4 . 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 7,345百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 3</p>																											

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,278</td> <td style="text-align: center;">745</td> <td style="text-align: center;">532</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">218</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,496</td> <td style="text-align: center;">873</td> <td style="text-align: center;">623</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">623</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によって算定している。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	1,278	745	532	その他	218	127	90	合計	1,496	873	623	1年内	299百万円	1年超	324	合計	623	支払リース料	179百万円	減価償却費相当額	179	1年内	59百万円	1年超	385	合計	445	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,015</td> <td style="text-align: center;">709</td> <td style="text-align: center;">306</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">153</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,169</td> <td style="text-align: center;">794</td> <td style="text-align: center;">374</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	1,015	709	306	その他	153	85	68	合計	1,169	794	374	1年内	210百万円	1年超	164	合計	374	支払リース料	146百万円	減価償却費相当額	146	1年内	59百万円	1年超	325	合計	385	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,265</td> <td style="text-align: center;">864</td> <td style="text-align: center;">401</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">198</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,464</td> <td style="text-align: center;">988</td> <td style="text-align: center;">475</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によって算定している。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	1,265	864	401	その他	198	124	73	合計	1,464	988	475	1年内	265百万円	1年超	209	合計	475	支払リース料	332百万円	減価償却費相当額	332	1年内	59百万円	1年超	355	合計	415
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
工具器具備品	1,278	745	532																																																																																															
その他	218	127	90																																																																																															
合計	1,496	873	623																																																																																															
1年内	299百万円																																																																																																	
1年超	324																																																																																																	
合計	623																																																																																																	
支払リース料	179百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	179																																																																																																	
1年内	59百万円																																																																																																	
1年超	385																																																																																																	
合計	445																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
工具器具備品	1,015	709	306																																																																																															
その他	153	85	68																																																																																															
合計	1,169	794	374																																																																																															
1年内	210百万円																																																																																																	
1年超	164																																																																																																	
合計	374																																																																																																	
支払リース料	146百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	146																																																																																																	
1年内	59百万円																																																																																																	
1年超	325																																																																																																	
合計	385																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
工具器具備品	1,265	864	401																																																																																															
その他	198	124	73																																																																																															
合計	1,464	988	475																																																																																															
1年内	265百万円																																																																																																	
1年超	209																																																																																																	
合計	475																																																																																																	
支払リース料	332百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	332																																																																																																	
1年内	59百万円																																																																																																	
1年超	355																																																																																																	
合計	415																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,875	8,040	5,165

当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,875	10,688	7,812

前事業年度末 (平成17年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,875	9,432	6,557

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 (円) 584.02	1株当たり純資産額 (円) 682.39	1株当たり純資産額 (円) 627.83
1株当たり中間純利益 (円) 43.33	1株当たり中間純利益 (円) 28.08	1株当たり当期純利益 (円) 93.54
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間 (当期) 純利益 (百万円)	7,499	4,859	16,276
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	87
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(87)
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	7,499	4,859	16,189
期中平均株式数 (千株)	173,069	173,068	173,069

(2) 【その他】

商法第293条ノ5の規定に基づく金銭の分配（中間配当）について次のとおり取締役会の決議を行った。

決議年月日	中間配当金総額（円）	1株当たり中間配当額（円）
平成17年11月15日	1,384,546,400	8

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第99期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第99期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書。
平成17年7月26日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

N O K 株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 黒田 克司 印

業務執行社員 公認会計士 千葉 茂寛 印

業務執行社員 公認会計士 瀬川 則之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているN O K 株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、N O K 株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

NOK株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒田 克司 印

業務執行社員 公認会計士 千葉 茂寛 印

業務執行社員 公認会計士 瀬川 則之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNOK株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、NOK株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

N O K 株式会社

取締役会 御中

監 査 法 人 日 本 橋 事 務 所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 黒田 克司 印

業務執行社員 公認会計士 千葉 茂寛 印

業務執行社員 公認会計士 瀬川 則之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているN O K 株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第99期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、N O K 株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

N O K 株式会社

取締役会 御中

監 査 法 人 日 本 橋 事 務 所

代 表 社 員 公 認 会 計 士 黒 田 克 司 印

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 千 葉 茂 寛 印

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 瀨 川 則 之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているN O K 株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第100期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、N O K 株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。